



安全への取り組み

安全目標

創業以来の無事故・無違反を継続させよう！！

Melti Bus
a trip to melt your heart

一般貸切旅客自動車運送事業（近運自第 99 号）



株式会社ランドウェイ

2020 年 1 月 16 日現在



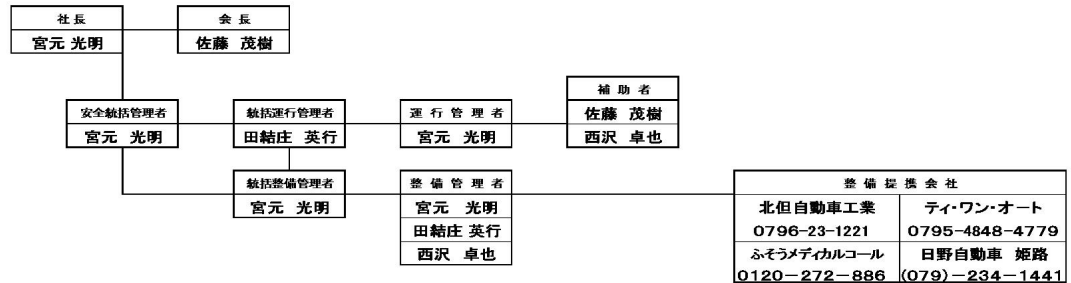
安全への取り組みについて

株式会社ランドウェイでは、輸送の安全に関する基本方針を社員の安全教育と意識改革、安全に対する投資、法令遵守（コンプライアンス）により輸送の安全確保のため全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

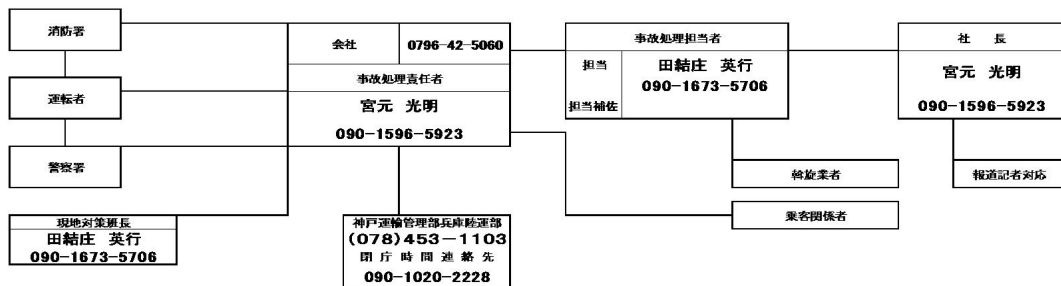
- 1, 輸送の安全に関する基本的な方針
- 2, 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計
- 3, 輸送の安全に関する組織体制及び指示命令系統
- 4, 輸送の安全に関する重点施策
- 5, 輸送の安全に関する計画
- 6, 事故、災害等に関する報告連絡体制
- 7, 安全統括管理者、安全管理規程
- 8, 輸送の安全に関する教育及び研修の計画
- 9, 輸送の安全に関する内部監査結果及びそれを踏まえた処置内容
- 10, 事故発生後における再発防止策等、
行政処分後に輸送の安全の確保のために国土交通省に報告した処置

3. 輸送の安全に関する組織体制及び指示命令系統

○指揮命令系統図



○事故処理連絡体制



4. 輸送の安全に関する重点施策

- 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令および安全管理規定に定め

られた事項を遵守すること。

- 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
- 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
- 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
- 輸送の安全に関する教育および研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施すること。

5. 輸送の安全に関する計画

「計画」

ア、輸送の安全に関する教育訓練等

- 各会議態の開催
安全管理委員会の開催（事故・クレーム・苦情対策会議）
- 適性診断の受講（適正診断活用講座外部講習）
- 外部機関（警察等）の乗務員安全運転研修受講
- 社内教育の活用（教育部による実技指導及び座学等）
- 外部団体安全講習会への参加
- 春・秋交通安全週間における地域交通立ち番等の積極的な参加
- 教育部の同乗指導
- 雪山走行実技講習

イ、輸送の安全に配慮した車両、設備機器、及びシステムの導入等

- 車両導入時、バックアイカメラ取付

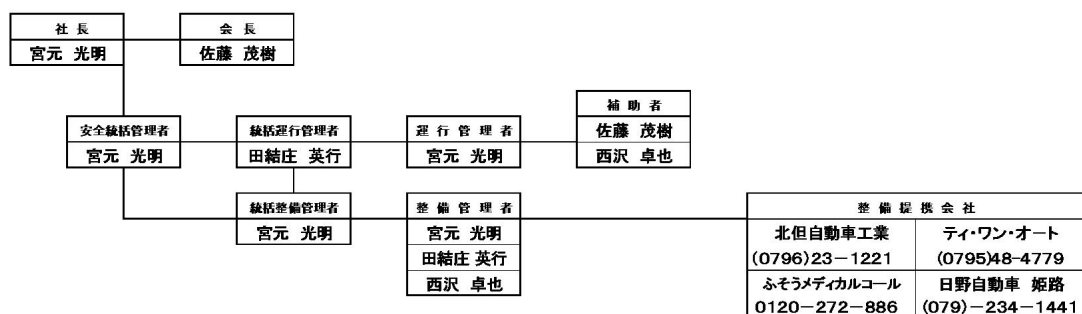
- デジタコの導入完了

ウ、その他

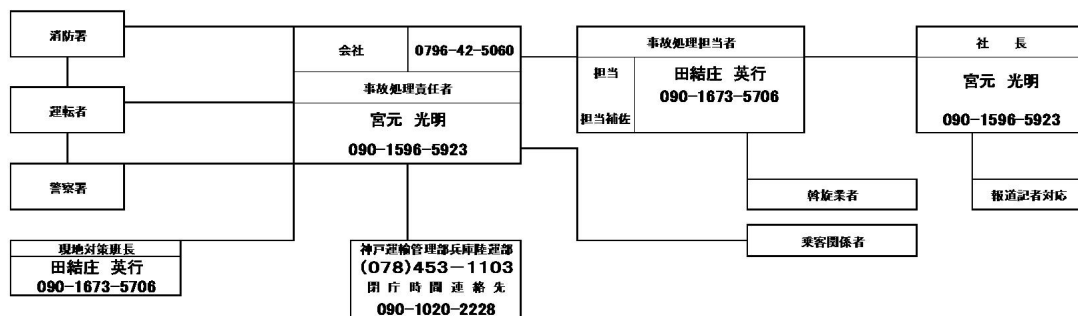
- バス協会主催の各会への参加
- 事故対策機構の実施する講習
- 外部施設安全講習会への参加
- 国土交通省開催研修会等
- 運輸安全マネジメントセミナー
 ガイドライン・内部監査・リスク管理講習
- 運輸安全マネジメントに関する外部講習の参加
- 社会保険労務士によるセミナー
- 県無事故・無違反チャレンジ等のコンテスト参加 (兵庫チャレンジ100等)

6. 事故、災害時に関する報告連絡体制

○指揮命令系統図



○事故処理連絡体制



7、安全統括責任者、安全管理規程

1. 安全統括管理者

専務取締役 宮元 光明

安全管理規程

第1章 総則

(目的)

第1条

第1条 この規程（以下「本規程」という）は、道路運送法第22条及び第29の3（以下「法」という）の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、旅客自動車運送事業に係る安全への適切な実施により輸送の安全の確保および安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条

本規程は、当社の旅客自動車運送事業に係る業務活動に適用する。

第2章 輸送の安全を確保するための事業運営方針等

(輸送の安全に関する基本方針)

第3条

社長および取締役（以下「経営者等」という）は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど状況を十分に踏まえつつ、全社員に対し輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

2 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善(P.D.C.A)を確実に実施し、安全対策

を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。

輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

(輸送の安全に関する重点施策)

第4条

前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

- ・ 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令および安全管理規定に定められた事項を遵守すること。
- ・ 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
- ・ 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
- ・ 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
- ・ 輸送の安全に関する教育および研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施すること。

(輸送の安全に関する目標)

第5条

第3条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第6条

前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて輸送の安全を確保するために必要な計画を作成する。

第3章 輸送の安全を確保するための事業の実施及び管理体制

(経営者等の責務)

第7条

- ・ 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。
- ・ 経営者等は、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる
- ・ 経営者等は、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- ・ 経営者等は、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

(社内組織)

第8条

次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

- ・ 安全統括管理者
- ・ 運行管理者

- ・ 整備管理者
- ・ その他必要な責任者

所長は、安全統括管理者の命を受け、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の行う職務を補佐し、安全統括管理者が不在である場合や事故、災害等の緊急時においてに対応すべき事項が発生した場合は、その他輸送の安全の確保に関する統括管理を行う。

輸送の安全に関する組織体制および指揮命令系統については、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任および解任)

第9条

事業運営上の重要な管理的地位にあり、旅客自動車運送事業運輸規則第47条の五に規程する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該安全管理者を解任する。

- ・ 国土交通大臣の解任命令が出された時
- ・ 心身の故障その他やむを得ない事由により職務を引き続き行う事が困難になった時。
- ・ 関係法令等の違反又は輸送の安全確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められる時。

(安全統括責任者の責務)

第10条

安全統括責任者は、次の各号に掲げる責務を有する。

- ・ 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識徹底すること。
- ・ 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理体制を確立、維持すること。
- ・ 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- ・ 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- ・ 輸送の安全の確保状況について定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営者等に報告すること。
- ・ 経営者等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じること。
- ・ 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- ・ 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- ・ 輸送の安全を確保するために、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- ・ その他輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

第4章 輸送の安全を確保するための事業の実施及び管理方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第11条

輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有および伝達)

第12条

経営者等と現場運行管理者や運転者との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるよう努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

(事故、災害時に関する報告連絡体制)

第13条

事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営者等又は、社内関係部署等に速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第1項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則（運輸省令第百四号）に定める事故、災害があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣への必要な報告又は、届出を行う。

(輸送の安全に関する教育および研修)

第14条

前第5条輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成の教育および研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

(輸送の安全に関する内部監査)

第15条

安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全に関する実施状況等を点検するため、少なくとも1年に1回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。また重大な事故、災害が発生した場合又は同種の事故等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

- 2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了後は、その結果を改善すべき事項が認められた場合は、その内容を速やかに経営者等に報告するとともに輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ当面必要になる緊急の是正措置若しくは予防措置を講じる。

(輸送の安全に関する業務改善)

第16条

安全統括責任者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項

の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、必要な改善に関する方策を検討し、是正措置若しくは予防措置を講じる。

- 2 法令違反により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現行よりも更なる高度の安全確保のための措置を講じる。

(情報の公開)

第17条

輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計、安全管理規程、輸送の安全の為に講じた措置及び講じようとする措置、輸送の安全に係る情報の伝達体制及びその他の組織体制、輸送の安全に関する教育及の実施状況、輸送の安全に関する内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置、安全統括管理者に係る情報について、毎事業年度終了後100日以内に外部に対し公表する。

- 2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

(輸送の安全に関する記録管理等)

第18条

本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

- 2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たって会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営者等に報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを適切に保存する。

付 則

この規程は、平成25年9月20日から実施する。

8. 輸送の安全に関する教育及び研修計画

2020年 「計画」

- 年間教育計画の実施
- 外部機関の乗務員安全運転技能研修実施
- 適正診断活用講座外部講習各会議態の開催
- 安全管理委員会の開催
- 事故対策機構の実施する講習
- 国交省主催等の運輸安全マネジメント講習受講
- 教育部の同乗指導
- 雪山走行実技講習等

安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成の教育および研修に関する具体的な計画を着実に実施します。

9. 輸送の安全に関する内部監査結果及びそれを踏まえた処置内容

実施日

令和2年1月10日 ～ 令和2年1月15日

監査結果

本社にて内部監査を執り行いました結果、記録簿等に記載漏れ確認

処置内容

再発防止策を実施し、改善完了。

10. 事故発生後における再発防止策等、

行政処分後に輸送の安全の確保のために国土交通省に報告した処置

2018年 「結果」

当該処分内容

処分なし

当該処分にに基づき講じた処置及び講じようとする処置の内容

-

2019年 「結果」

当該処分内容

処分なし

当該処分にに基づき講じた処置及び講じようとする処置の内容

【参考】

近畿運輸局表彰

- ① 平成18年4月1日 ～ 平成23年3月31日 五箇年間無事故 平成23年4月22日受賞
- ② 平成18年4月1日 ～ 平成28年3月31日 十箇年間無事故 平成28年4月27日受賞

チャレンジ100 無事故無違反チャレンジ達成

兵庫県警警察本部長、兵庫県バス協会長表彰を受ける。

- ① 平成25年2月22日
- ② 平成27年2月19日
- ③ 平成29年2月15日

安全性評価認定証 (★) 取得 2018年9月18日 ～ 2020年12月31日まで

以上